

▼評価・意見等及び対応状況一覧＜令和4年度 第三者評価・外部評価等受審＞

部署名	取組名	評価・意見等の内容	R5 対応内容	R6 対応内容	R7 対応内容
経済学研究科・経済学部	外部評価委員会の開催	ダブルディグリーについて、より一層の充実を願う。	2022年度より英語による開講科目の履修と単位取得等で学位取得ができるプログラムを開設。今後、これをベースに海外の大学とダブルディグリーを進めたい。	令和6年度(2024年度)、英語プログラムの志願者倍率は2倍以上になり、徐々にプログラムの認知度が高まっている。今後、このプログラムをベースにして、海外の大学とダブルディグリーを進めたい。	令和7年度(2025年度)も、英語コースの志願者倍率は2倍以上で推移しており、コースの認知度は確実に広がったといえる。このコースへの注力をもって、超域脳・学際脳循環教育プラットフォームを活用して、海外の大学とのダブルディグリー・プログラム創設の基盤ができた。以上より、取り組みについて「対応済」と判断する。
経済学研究科・経済学部	外部評価委員会の開催	院への内部進学率は東京大学でも1割に満たないが、他方、他大学からの志願者が多く、入学者は定員を満たしているので、大学院としてはうまく機能していると思うが、より一層の進学者増を願う。	学部卒の知識だけでは複雑化する現代社会に対応することは難しく、優秀な学生には大学院へも進学してほしいと考えている。研究者増のためにも、早期修了プログラムや奨学金等も活用しつつ、大学院への進学者を増やしたいと考えている。	早期修了プログラムや同窓会の援助により創設した奨学金プログラム(R2Ph.D)を活用することで、大学院前期課程及び後期課程に進学する内部学生は緩やかであるが、着実に増えている。とはいっても、まだまだ十分ではないため、引き続き、大学院プログラムの魅力と必要性を内部学生に訴える。	早期修了プログラムや同窓会の援助により創設した奨学金制度(R2Ph.D)により、大学院前期課程から後期課程に進学する内部学生は緩やかであるが、着実に増えている。博士後期の入学定員充足率について、R3:0.64、R4:0.56に対し、R5:0.84、R6:0.72、R7:0.84(R7は春入学のみ)と0.7未満から、0.7超と充足率が上昇している。以上より、取り組みについて「対応済」と判断する。
経済学研究科・経済学部	外部評価委員会の開催	研究や社会的活動(YouTubeによる情報発信等)等について、より一層の充実を願う。	特定の教員への依存度は高い状況にあるが、社会的な情報発信に積極的な若手教員もあり、本研究科として今後も育成に努めていきたいと考えている。	オープンキャンパス開催に向けて、経済学部公式YouTubeチャンネルの動画数を増やす予定である。これまでは10分程度の動画であったが、視聴者数を増やすためにショート動画も作成する予定である。	経済学部公式YouTubeチャンネルの動画数を少しずつであるが、着実に増やしている。教員の研究紹介だけでなく、新入生のご家族との懇談会や博士前期課程合格者説明会など、教育に関係する幅広いトピックの動画を提供している。以上より、取組について「対応済」と判断する。
国際公共政策研究科	アドバイザーボード	1年に1回、1時間程度の議論では伝えきれないことがあるので、文書で意見を述べる機会があっても良いのではないかと。	今年度の開催に当たっては、事前、事後に意見を聴取する機会を設けること(アンケートの実施)を検討中。	令和5年度においては実施に至らなかった事前、事後に意見を聴取する機会を設けること(アンケートの実施等)を検討中。	令和6年11月28日開催の第30回OSIPPアドバイザーボードにおいて、当日の議論を活発化させるため、事前アンケートを依頼したうえで当日参加いただいた。
超高压電子顕微鏡センター	中期計画期間外部評価	＜研究支援＞ 研究支援に関しては、総合評価A(良好である)	計測・研究ネットワーク構想を促進し、全国の超高压電子顕微鏡研究者の集団体制を主体的に早期にとる。特任教員が有効に活動できるような体制を構築し、専任教員の負担を軽減する。	定期的に全国の超高压電子顕微鏡関係者とのミーティングを開催し、研究・計測ネットワーク確立に向けての相談を行っている。	国内で超高压電子顕微鏡を所有している機関(北大、日立、名大、阪大、九大)の運用代表者らが自発的に集まって「超高压電子顕微鏡研究・計測ネットワーク(略称:超高压電顕ネットワーク)」を結成し、定期的に勉強会や打ち合わせを開催した。
数理・データ科学教育研究センター	MMDSアドバイザー会議	大学院課程でのデータサイエンス教育の必要性は認識されているものの医学部・歯学部・文系学部においてデータサイエンス教育の必要性が浸透していないので、今後も普及活動に尽力する必要がある	センター提供の学部共通教育科目の授業数を増やし、学部教育における統計リテラシーの環境を向上させた。	医歯薬系学のデータサイエンス教育プログラム普及のため、各部署教務担当協力ののもと、新入生ガイダンス等でプログラム履修案内を配布し、プログラムガイダンス動画をKOANに掲載し履修者数の向上に繋げる。	昨年度に実施した普及活動について、関係者間で再検討した結果、一定の効果が得られたこと、ならびに現時点で有効な追加手段が見当たらないことから、当面の対応としては妥当と判断した。
学際大学院機構	卓越大学院プログラム中間評価(多様な知の協奏による先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラム)	評価結果:B 一部で計画と同等又はそれ以上の取組も見られるものの、計画をやや下回る取組もあり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。	中間評価結果をプログラム実施部局へ周知し、指摘事項については、令和5年度以降のプログラムの運営において改善等を行う。	中間評価で受けた指摘事項については、以下の通り令和5年度実施状況報告書で改善案を日本学術振興会へ提出済み。 ・情報系学生のプログラム参加 ・最終審査において学外・海外審査委員の関与 など	中間評価時に受けた指摘事項の情報系学生については、R5年よりプログラムへの参加があった。また、R6年度より最終審査における学外・海外審査委員の関与体制を整備した。

▼評価・意見等及び対応状況一覧<令和5年度 第三者評価・外部評価等受審>

部署名	取組名	評価・意見等の内容	R6 対応内容	R7 対応内容
附属図書館	箕面市立船場図書館の評価に係る合議	アンケート結果については概ね満足度は高く、全体的に好印象となっている。テーマとして最も重点的に意見が出たのは、船場図書館の利用について、市民にどのように伝えていくかといったPR方法についてであり、今後の運営において特に意識しなければならない事柄であると再認識した。本施設管理運営については、大学法人が指定管理者であるという特色を活かした運営が行われており、今後より一層実施事業へ反映していくことが期待できる。以上により、総じて指定管理者として円滑な運営を行っている、市として評価する。	案内を掲示する等、広報のあり方を検討している。	3, 4階の研究個室、スピーキングブース等についてエントランスに掲示を行った。また、利用登録時に渡すやさしい日本語の利用案内(紙媒体)を作成した。
歯学部附属病院	国・公・私立大学歯学部附属病院「医療事故防止のための相互チェック」	大阪大学歯学部附属病院は1953年に西日本で最初の国立大学歯学部附属病院として発足した歴史と伝統のある歯科単科病院である。医療安全管理部は2007年に設置され、多職種が協働した組織体制が確立されているとのことであったが、今回の実地調査で薬剤部、情報システム部、医事課など歯科医師以外の医療スタッフの積極的な活動が機能し、安全で質の高い医療の提供に寄与していることが伺えた。 医療事故等の報告件数も豊富で、隔週の医療安全部会で事例を検討し(部会がない週はメール会議)、月毎に医療安全委員会で検討した結果を毎月院内報でわかりやすく周知しているとのことであった。レベル0の事例を多く収集できていることより、職員全体の医療安全に対する意識の高さも伺えた。集まった事例を周知することが職員の関心を高めることに繋がり、よりよいサイクルが働いているように感じた。 一方、歴史ある建造物であるため、患者・医療者の導線の交差や段差など、避けられない問題点も見受けられた。現時点で改善できるところもあるが、改築を予定されているとのことであったので、その際に改善されることを期待する。実際に、近年改築されたフロアでは広さや明るさも十分に安全であると感じることができた。 今後の課題は大規模災害時の行動マニュアルの整備である。実際に大震災を経験した病院では具体的な対策が立案されている。質問したところ、緊急時の対応は歯科よりも医科が優先されるという認識であったが、歯科ならではの災害対策(義歯の紛失・破損への対応、誤嚥性肺炎予防対策など)について、検討していただく必要がある。	大規模災害時の行動マニュアルの整備について検討する。	災害発生時及びそれに備えた平時の具体的な行動計画として、「防災・業務継続計画」を策定済である。
蛋白質研究所	大阪大学蛋白質研究所外部評価委員会	共同利用のための相談窓口設置の必要性	異なる解析装置・技術の相談窓口の設置(現在具体案を検討中・令和7年度までには設置予定)	タンパク質研究相談窓口「Pコンシェルジュ」を開設し、構造解析、蛋白質デザイン、インシリコなど蛋白質研究全般について、所内の担当教員が必要な情報を提供する体制を整えた。構造解析については、相談内容に応じて共同利用・共同研究拠点の事業である「SPRING-8ビームライン共同利用」、「超高磁NMR共同利用」、「クライオ電子顕微鏡共同利用」、「MicroED共同利用」から最適な解析手法を提案する。
数理・データ科学教育研究センター	MMDSアドバイザー会議	企業が求めるデータサイエンティストの能力と大学プログラム認定制度のMDASH認定を結びつけるのが難しいと感じる。企業が求めるデータサイエンティストの能力と大学プログラム認定制度の結びつきが示されれば良いと思う	学内外のガイダンスにおいて認定プログラムの概要を分かりやすく説明するとともに、全学的にプログラム履修登録者の向上を努める	阪大MMDSが実施しているMDASH認定は、文部科学省が提示する標準に則っており、認定制度自体に問題があるとは考えていない。しかしながら、企業が求める「実務に即した能力」の育成という観点では、MDASHの座学中心カリキュラムには限界があると認識している。このため2025年度より、企業のDS人材の育成と現場課題の解決を同時に進める実践的コースを新たに開設し、募集を開始した。
感染症総合教育研究拠点	アドバイザーボード	次の新興感染症に対してワクチン開発等で遅れを取らないための基礎研究の体制整備が重要。ワクチン開発拠点との連携関係も示していくべき。	これまで以上に大阪大学ワクチン開発拠点先端モダリティ・ドラッグデリバリーシステム研究センター(CAMaD)との連携を強化し、ワクチン・治療薬開発などの社会実装に貢献する基礎研究を行う。	次の新興感染症への備えとして、ワクチンや治療薬の開発を見据えた基礎研究体制の強化を進めている。特に、大阪大学のワクチン開発拠点である先端モダリティ・ドラッグデリバリーシステム研究センター(CAMaD)との連携を一層強化し、感染症対策に資する研究成果の社会実装に向けた基盤を整備している。 2024年度末には、大阪大学・日本財団感染症センターが竣工し、物理的にも一体的な研究活動が可能となった。既にCiDERの研究者の多くがCAMaDの兼任教員として活動しており、感染症センターの完成により、CiDERとCAMaDを含む関連拠点との相互連携を促進する環境が整備された。 具体的には、CiDERがCAMaDの全体開発会議に定期的に参画し、相互の研究内容や課題の共有を通じて、有機的な連携のあり方を模索している。また、両拠点間で開催されるセミナーや会議等にも相互に参加し、知見の交換と共同課題の探索を進めている。今後も、次なる感染症危機への迅速な対応を可能とする基礎研究体制の強化と、学内外の関連拠点との連携深化に努める。
感染症総合教育研究拠点	アドバイザーボード	人文社会科学系学生に対する医歯薬系科目の提供、医歯薬系学生に対する人文社会科学系科目の提供などについても、総合大学として検討すべき。	人材育成部門において、薬剤師向けコンテンツの作成を開始しており、薬学研究科と連携して認定薬剤師制度の研修単位付与も視野に入れつつ、コンテンツを提供する準備を行っている。	感染症や公衆衛生に関する総合的な教育カリキュラムの整備を通じて、現場対応力を備えた医療人材の育成に取り組むとともに、医歯薬系と人文社会科学系の学生が相互に学び合う学際的教育の推進を図っている。 全学教育および専門教育の双方において、体系的かつ分野横断的な教育プログラムの整備を進めており、総合大学としての知的資源を活かした「総合知」に基づく教育システムの構築を目指している。 具体的には、2025(令和7)年度から学際融合教育科目「危機管理の最前線：次なるパンデミックに向けた挑戦」を開講予定である。この講義では、感染症対策にかかる基礎研究・医療人材育成・エビデンスに基づく政策提言というCiDERの3部門の知見を活用し、医歯薬系・人文社会科学系双方の学生を対象として、感染症に関する学際的知識と課題解決力を涵養することを目的としている。 今後も、分野横断的な教育機会の拡充を通じて、多様な視点をもった次世代の感染症対応人材の育成に貢献していく。

▼評価・意見等及び対応状況一覧＜令和5年度 第三者評価・外部評価等受審＞

部署名	取組名	評価・意見等の内容	R6 対応内容	R7 対応内容
感染症総合教育研究拠点	アドバイザリーボード	CiDERIは開かれた拠点として、感染症研究のハブ・プラットフォームとなり、国内外の様々な研究者が活用できる拠点となることを目指すべき。	2024年度竣工予定の新棟へのオープンラボ利用者の公募、共用実験室の開放の計画などを通じて、開かれた拠点を目指している。	2024年度末に大阪大学・日本財団感染症センターが竣工し、異分野の研究者が物理的に集い、協働できる研究環境が整備された。この施設の完成により、CiDERIは、感染症・免疫学分野における国内外の研究者の連携拠点として、開かれた研究プラットフォームを形成する基盤を得た。 特筆すべき施設として、当拠点には感染症・免疫学研究に特化した最先端の共用機器を集約したワンフロア規模(約1000平米)の共用機器室を整備している。この共用機器室は、単なる機器共有の場にとどまらず、専門技術者による高度な技術支援や、若手研究者への教育・訓練を担う機能も有しており、統合的な研究支援プラットフォームとして設計されている。 本施設は学内外の研究者に広く開放しており、研究交流の促進と我が国全体の感染症・免疫学研究の基盤強化に貢献することを目指して、すでに本格的に運用を開始している。今後も、開かれた研究拠点としての機能を高め、国内外の多様な研究者が活用可能な中核拠点としての発展を図っていく。事実、オープンラボの約半分に大学内外の感染症研究を遂行するための研究者が参入することがすでに決定している。
感染症総合教育研究拠点	アドバイザリーボード	国際協働体制の整備(例:東南アジアにおける熱帯感染症研究機関との連携など)をより一層進めるべき。	熱帯感染症研究機関との連携は今年度はコメディカルへの対応を実施するなど、拡充を計画している。	東南アジアをはじめとするアジア諸国との国際協働体制の構築に向けて、複数の取組を進めている。これまでに、「タイのミャンマー国境地域への医師派遣による現地医師との人材交流と感染症研修」において現地医師との人材交流を実施し、臨床・研究の両面で連携を深めてきた。また、学位プログラムを通じてアジア諸国からの留学生の受入れも行っており、将来的な国際的人的ネットワークの形成にも寄与している。 さらに、2025(令和7)年度には、CiDERIが共催する国際シンポジウム「あわじ感染と免疫国際フォーラム」において、タイ国立衛生研究所(NIH of Thailand)所長をCiDERIの推薦により招聘し、講演を予定している。本講演を契機として、タイとの研究協力体制の一層の深化を図るとともに、感染症研究における国際的な連携の強化を目指していく。

▼評価・意見等及び対応状況一覧＜令和6年度 第三者評価・外部評価等受審＞

部署名	取組名	評価・意見等の内容	R7 対応内容
法学研究科・法学部	外部評価委員会	2024年度入試では大学院の博士後期課程で定員充足を実現するなど、優れた成果を挙げているのだが、今後も、効果のあった試みを継続することが必要ではないか。	博士後期課程の入試においては、長期履修制度を利用できる「高度専門職特別選抜」の認知が進み、同選抜の出願者は着実に増えている。他方で、博士前期課程、後期課程ともに出願者数自体は増加傾向にあるものの、2025年度入試では定員を充たす合格者を出せなかった。そのため、より多くの学生に「法学研究科進学」をPRするべく、まず、2025年度の大学院説明会については、従来どおり各授業での広報を教員にお願いするほか、新しい試みとして、学部生の参加しやすいお昼休みに開催することとした。加えて、法学研究科ウェブサイト、大阪大学および外部の「奨学金等」情報をまとめた項目を新設し、学生を経済的にサポートする制度の周知を図ることとした。
法学研究科・法学部	外部評価委員会	教育の国際化をさらに促進すべきである。英語での授業開講や学生の留学の促進など。	2024年10月に法学研究科に着任した教員と、2025年4月に高等司法研究科に着任した教員が、それぞれ法学部・法学研究科で英語講義を新たに開講するなど、英語講義の充実化を図っている。また2024年度から博士前期課程に「Japanese Law」を新設し、同科目を専攻する学生は、すべての授業を英語で受講し、修士論文も英語で執筆できることとした(入試実績:出願者1名、合格者0名)。さらに2024年度には、アメリカ・カリフォルニア大学デーヴィス校ロースクールと共同で実施する学位取得プログラムを開設することで、学生の留学促進を図っている。
医学系研究科・医学部	医学教育分野別評価	リンク先の年次報告書のとおり https://www.med.osaka-u.ac.jp/wp-content/uploads/2024/07/annual_report_2024.pdf	リンク先の年次報告書のとおり https://www.med.osaka-u.ac.jp/wp-content/uploads/2024/07/annual_report_2024.pdf
医学系研究科・医学部	卓越大学院プログラム事業評価	〔総括評価〕S:計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。	特段の改善点等指摘がなかったため。
歯学研究科・歯学部	歯学部附属歯科技工士学校学校関係者評価委員会	・学生はデンチャーや CAD や歯冠修復など興味は多岐にわたると思うが、学生が特に興味を持つ分野には年々変化があると思う。現在の学生はどのような分野に興味を示されているか。 ・就職先のマッチングについて、収入、休日が学生さんの興味を引いていると実感している。しかし、リモートワークや独立などの多様な働き方が学生さんに認識されると今後は変わってくると思われる。 ・来年度の技工士学校入学者について、各学校で増加していると聞いているが何か要因となりえそうな事案はあるか。	対応すべき特段の指摘事項等がなかったため。
国際公共政策研究科	アドバイザーボード	創立30周年を契機に、同窓生・同窓会とのつながりの再構築と強化にも力を入れていただきたい。 多様な業界で活躍する卒業生たちとのネットワークを深め、交流の機会を増やすことで学術的な知見や実務経験の共有が進み、国際公共政策研究科のさらなる発展につながると確信している。	30周年を記念したシンポジウムと記念式典を開催し、国際公共政策研究科の存在意義を再認識し、創立50年に向けて存在意義を明確化した。このほか、国際公共政策研究科および同窓会ホームページやSNSでOSIPP教育研究(30周年事業)支援事業基金の周知を行った。 OSIPP同窓会をさらに活性化させ、アンバサダー制度を創設し、各界で活躍されている多くの方からアンバサダー就任の承認をいただいている。R7年6月にはアンバサダーミーティングも開催した。
生命機能研究科	テニュアトラック教員の外部評価	サイエンスとプレゼンテーション双方において、先行研究の整理・比較を通して、研究の独自性やQuestionを明確化にすることが共通して求められた。	当該教員が提出した研究進捗レポートを基にセミナーを行い、個別の質問を行った。その際のコメントなどは教授会で共有し、当該教員へフィードバックを実施した。
生命機能研究科	テニュアトラック教員の外部評価	2025年3月4日にA氏による研究発表、および、評価委員とA氏で種々の情報交換がなされた。テニュアトラック1年目として、研究室は概ね順調に立ち上がっており、責任著者としての論文発表や、大学院生の指導、競争的資金の獲得が軌道に乗っている。一方で、中長期的には、多倍体などを中心とした生命科学研究の第一人者となるためのより大きな、独自性の高い研究テーマ設定などが望まれる。	同上

▼評価・意見等及び対応状況一覧＜令和6年度 第三者評価・外部評価等受審＞

部署名	取組名	評価・意見等の内容	R7 対応内容
附属図書館	箕面市立船場図書館の評価に係る合議	アンケート結果については概ね満足度は高く、全体的に好印象となっている。 合議は今回で3回目だが、毎年課題に真摯に向き合っていて評価できる、学校図書館への大学蔵書の貸出や多文化サービスを進めており、駅の開業による来館者の増加もあり、サービスが充実してきている、という声が評価委員からあった。 本施設管理運営については、大学法人が指定管理者であるという特色を活かした運営が行われており、今後より一層実施事業へ反映していけるものと期待している。 以上により、総じて指定管理者として円滑な運営を行っている、市として評価する。	サービスの充実、大学法人が指定管理者である特色を活かした運営が行われていることなど、指定管理者として箕面市から評価を得ているため。
歯学部附属病院	医療安全監査委員会	大阪大学歯学部附属病院の医療安全に係る業務について監査を実施したところ、適正な管理・運営がなされていたと認める。 インシデントレポートについては、インシデントレベル0から1の報告促進により、報告件数が増加し、医療安全に関する内容が職員に周知されたことは、重大事故の防止効果が見込める取組であり、評価できる。これまでの監査報告に則した新たな誤抜歯防止対策を実施したことにより、本年度誤抜歯の報告がなかった点についても高く評価できる。インシデント報告が急増した針刺し事故や皮下気腫については、増加の原因を検討し、職員全体へ周知を行うことが望まれる。 また、医療クオリティ審議委員会結果の患者への説明については、第三者(弁護士や事務担当者)を含めた患者目線の対応と説明体制の構築を提案する。	針刺し事故や皮下気腫については、発生件数を抑えるべく、皮下気腫については、令和6年度下半期の医療安全に関する研修でのテーマに取り上げ、針刺し事故については、令和7年度の院内感染対策に関する研修でのテーマに取り上げる予定で、医療従事者に注意喚起することとしている。 医療クオリティ審議委員会結果の患者への説明については、医師に加え事務が同席しており、状況及び必要に応じて、弁護士も同席する体制としている。
産業科学研究所	運営協議会	女性教員の比率について、18%を達成されているのは素晴らしいことだと思うが、特任の教員に大きく依存しているとのことであった。定員内で女性教員を増やしていく計画についてどのように考えているのか。すぐに数値を上げることは様々な要因もあり難しいと思うので、数字としての目標だけではなく、長期的な計画が必要ではないかと思う。	女性研究者比率向上に向けた取り組みについて、毎年度5月1日現在の女性研究者比率の数値データ及びその分析結果を基に目標達成までの進捗等を確認するとともに、人事計画に記載した「人事計画達成のための対応」の実施状況の確認を役員会において行っている。第4期中期目標期間最終年度までに女性研究者比率20%を達成するため、欠員補充及びクロス・アポイントメント制度の活用等により女性研究者を新たに採用できるよう取り組む。具体的には年度平均約2名の新たな女性研究者の確保に努める。
産業科学研究所	運営協議会	研究者が研究に専念する時間を確保するためには、URAを充実させる取り組みが重要であると思う。産研ではそれを担っているのが戦略室になると思うが、どのような人材育成を行っているのか。この問題はどの大学でも課題になっていると思う。	これまで戦略室では部局独自の特任教員が、外部資金獲得支援、産学連携のコーディネート等を行うことにより、教員の負担を削減していたが、業務量と専門性の観点から、特任教員の増員を図り、業務の整理と職務分担を明確化することで、戦略室の体制強化を推進する。
数理・データ科学教育研究センター	MMDSアドバイザー会議	大阪大学のカラーを広めていくことを考えたときに履修者数の推移を年度ごとに追っていくことが大事で、本当にこの知識が役に立つという動機づけが重要。教材展開を工夫して、質を高めていくことが必要。	履修者数および単位修得者数については、毎年定期的に把握・分析しており、反省を踏まえてカリキュラムの改善にも反映させております。この意味で、推移を正確に追う体制は既に整備されていると認識しております。次に、「知識が役に立つという動機づけ」についてですが、特に数学や統計においては、直接的な有用性に加え、論理的思考力や分析力を涵養するという学問的意義を重視しています。この点は、実務的应用とは異なる視点での動機づけも必要であると考えております。教材展開については、既に完成しているリテラシーレベルや応用基礎レベルの教材に対しても定期的な見直しを行っており、内容の充実に努めています。また、「質を高める」ことについては、MMDSに限らず、阪大全体の教育における共通目標と認識しております。もし、特定の箇所や教材内容について具体的な指摘がございましたら、それに基づいてさらに検討・対応させていただきます。
知的基盤総合センター	大阪大学大学院法学研究科外部評価委員会	・教育の国際化の促進について ・大学院の定員確保について	・教育の国際化の促進について →外国人教員や実務家教員を含む各教員の指導により、知的財産教育を幅広く推進し、実務との接続を指向した実践的で、かつ国際的にも通用する知的財産教育を提供している。 ・大学院の定員確保について →現在知的財産法プログラムには、M1が14名、M2が16名の計30名が在籍しており、定員を確保している。

▼評価・意見等及び対応状況一覧＜令和6年度 第三者評価・外部評価等受審＞

部署名	取組名	評価・意見等の内容	R7 対応内容
免疫学フロンティア研究センター	JSPS WPIアカデミーAD・AO(アカデミーディレクター・アカデミーオフィサー)等現地視察	IFReCはトップレベルの免疫学研究において非常に生産的であり続けている。ヒト免疫学は、先進的な機器の共有と利用支援により推進され、その結果、シークエンスデータと論文が大幅に増加した。 若手研究者の育成には、多くの優秀な若手研究者を惹きつける「Advanced Postdoc」制度や、IFReC、大阪大学のRIMD、CiDER、CAMaDが共同で設立した「免疫学・微生物学博士課程感染症学・免疫学学位プログラム」があり、後者ではアジアのパートナー機関からの学生の受け入れを開始した。ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、ボン大学とのグローバルなつながりが、メルボルン大学へと強化・拡大されている。	評価者から、対応が必要な意見、指摘等はなかったため。
学際大学院機構	卓越大学院プログラム事業評価	事後評価結果：S評価 計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる	-
感染症総合教育研究拠点	外部評価委員会	細菌学、真菌学、寄生虫学の領域では人材が枯渇しており、CiDERの魅力あるシステムを活用することにより、当該領域の研究者育成や海外からのリクルートなども検討されたい。また、歯学部、歯科医師、歯学研究者など歯学領域との感染症研究の連携も重要である。 引き続き他の学部と連携しオール阪大の取り組みを進めていただきたい。	基礎感染症領域における人材不足を踏まえ、CiDERでは若手研究者の育成および国内外からの優秀な人材の獲得を重要課題と位置づけ、取組を強化している。また、部局横断型「オール阪大プロジェクト」における兼任教員の配置を通じて、CiDERと他部局教員との連携を促進し、専門分野を超えた協働体制の構築を進めている。 こうした横断的な枠組みの中で、歯学領域を含む多様な分野との連携も実施しており、感染症をめぐる複雑な社会的・医学的課題への多角的アプローチが可能となっている。今後も、学際的連携を基盤に、戦略的な人材育成と研究推進に取り組んでいく。 このオール阪大における部局横断型研究促進プログラムでは学際的な研究が着実に進展しており、2025(令和7)年度以降は、これまでの3年間の実績を基に、より発展性の高いプロジェクトを厳選し、重点的かつ継続的に支援することで、部局間連携の深化と社会的インパクトの高い研究成果の創出を目指す。引き続き、他学部と連携しながら、総合知による社会課題解決に資する「オール阪大」体制を強化していく予定である。
感染症総合教育研究拠点	外部評価委員会	ハンセン病など、他では取り組まない研究も継続していただきたい。	ハンセン病をはじめとする、他では十分に取り組まれていない希少・顧みられない感染症に関する研究は、阪大ならではの学術的蓄積と社会的使命に基づく重要な取組であり、CiDERとしても継続的に推進していく。 特に、こうした疾患に関する研究は、医学的側面のみならず歴史的・社会的文脈との接続が求められる分野であり、人文社会科学系研究者との連携など、学際的な手法を取り入れながら発展させることも考えられる。 今後も、希少疾患や社会的弱者に関わる感染症研究の意義を再確認しつつ、国内外の研究機関とも連携して、長期的視点で取り組んでいく予定である。
感染症総合教育研究拠点	外部評価委員会	国際的な活動として、発展途上国と双方向の人材交流が重要である。	発展途上国を含む海外との双方向の人材交流は、国際的視野を持った感染症研究の推進に不可欠であり、CiDERでは継続的に重視している。 現在、タイ・ミャンマー国境における熱帯感染症の現地医師との人材交流・研修を実施しているほか、新たな学位プログラムを通じてインドネシアからの留学生の受入も進めている。また、海外の研究機関からのポスドク受入れ体制も整備しており、研究交流を含む多層的な人材循環の枠組みを構築している。 今後も、こうした国際的なネットワークを活用し、相互の学びと共同研究を可能とする教育・研究基盤の充実を図り、持続的な国際連携体制を強化していく。

▼評価・意見等及び対応状況一覧＜令和6年度 第三者評価・外部評価等受審＞

部署名	取組名	評価・意見等の内容	R7 対応内容
感染症総合教育研究拠点	外部評価委員会	Physician-Scientistが少ない状況があり、医学研究・感染症研究に興味を持ていただくような取り組みが重要である。	Physician-Scientistの育成は、医学・感染症研究の持続的発展にとって不可欠であり、CiDERでも重点的に取り組んでいる。 タイやミャンマー国境地域における感染症医師研修プログラムでは、多様な医療現場での実践経験を通じて、臨床で得られる課題意識を研究につなげる視点を涵養している。 また、こうした国際的な実地研修と並行して、感染症研究の最前線に触れる教育機会を国内外で提供し、研究マインドを持つ医師の育成に継続的に取り組んでいる。今後も、現場と研究を架橋する取り組みを通じて、次世代のPhysician-Scientistの輩出を図る。
感染症総合教育研究拠点	外部評価委員会	アメリカを含む先進国全体で感染症臨床医・研究者が不足している。またAMR（薬剤耐性菌）等の感染症のパイプラインが乏しい状況にある。よって、教育プログラムを持つCiDERのようなところから、グローバルに人材を供給していくことも考えていただけるとありがたい。	CiDERの財源をもとにしたオール阪大研究により培われた研究の中に、AMRに関するものがあり、今後もAMR関連の研究を支援していく予定である。 現在実施しているタイ・ミャンマー国境地域における臨床研修や、インドネシアなどからの学位プログラムによる留学生受け入れに加え、大阪大学が有するASEAN拠点やグローバルキャンパス等を活用し、多様な背景を持つ若手人材に対する実践的かつ学際的な教育機会を拡充する。 今後も、グローバルな課題に対応可能な感染症分野の人材を継続的に育成・輩出していくことにより、世界的な感染症対策の人材供給源としての役割を果たしていく。
感染症総合教育研究拠点	外部評価委員会	今後設置される国立健康危機管理研究機構(JIHS)で欠けているものが教育機能であるので、その面において相互に補完しあい、それに対して国からも支援が得られればよいと考える。	本学は、国立感染症研究所(NIID)および国立国際医療研究センター(NCGM)とこれまで締結してきた包括連携協力協定を、両機関が統合して設置された国立健康危機管理研究機構(JIHS)との新たな協定へと移行し、継続的な連携体制を構築した。 本学が有する感染症研究における教育機能と、JIHSが担う研究・政策機能とを相互補完する形で連携を図り、我が国の感染症対応力の底上げに寄与し、持続可能な連携体制の確立を目指す。
感染症総合教育研究拠点	外部評価委員会	教育コンテンツについて、指標は全体として幾つのプログラムが必要かをまず確認してから設定していただきたい。	2024年度の教育プログラムに関する指標設定については、これまで事前の需要予測に基づき実施してきたが、今後はより精緻なニーズ分析を実施し、必要とされるプログラム数や内容の正確な把握に努める。 その上で、教育コンテンツの質と量の両面において適切な目標設定を行い、より実効性の高い教育成果の創出を図るとともに、進捗管理と評価に資する運用体制の整備にも取り組む。
ミュージアム・リンクス(適塾記念センター)	適塾みらい委員会	適塾と中之島センターを繋ぐ散策のような催し等があるとよいのではないかと	R7年度夏季適塾見学会の集合場所を中之島センターに、最終地点を適塾とした。また、中之島センターその他の中之島界隈の歴史的建造物や文化施設と合わせて見学・参観いただけるよう、前年度に引き続き、イケフェス(生きた建築ミュージアム大阪)や「関西文化の日」に参加・登録し、計4日間特別開放を実施した。
本部事務機構 総務部	医学部附属病院内における医療安全に係る業務の状況について、病院長等からの聴取及び資料の閲覧等の方法によって説明を求め監査を実施	医療管理体制が機能し続けている。	事後対応を必要とする評価・意見等がなかったため。

▼評価・意見等及び対応状況一覧＜令和6年度 第三者評価・外部評価等受審＞

部署名	取組名	評価・意見等の内容	R7 対応内容
本部事務機構 企画部	文部科学省 科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(全国ネットワーク中核機関(群))」事後評価	総合評価:S 女性研究者を取り巻く研究環境整備や研究力向上に取り組む全国の機関を繋ぐ、将来的に自立して活動を行う全国ネットワークの構築を目指し、幹事機関のリーダーシップの下、所期の目標を大幅に上回る185機関が参画する現実ネットワーク「全国ダイバーシティネットワーク組織」とその仮想ネットワークとして「全国ダイバーシティネットワークプラットフォーム」を構築し、高い運用実績を挙げたことは高く評価できる。本ネットワークを活用して、大学・研究機関、研究者あるいは企業を対象とした大規模アンケート調査を実施し、分析結果から得られた知見をウェブサイトで公表し女性研究者の活躍促進に繋げた。	最高のS評価をいただいたものであり、補助事業期間終了後も自走化してネットワークの運営を継続しているため、左記については特段対応不要。
本部事務機構 企画部	文部科学省 科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(全国ネットワーク中核機関(群))」事後評価	他方、企業のネットワークへの参画が消極的で、大学・研究機関とともに企業の参画を推進する計画が十分達成できていない。今後は、ネットワークの維持・発展を通じて、各地域ブロックの活動状況の違いを企業の参画状況を含めて可視化し、全国一律の高いレベルでの女性研究者・技術者の活躍促進、ダイバーシティ研究環境整備を進めることを期待する。	本ネットワーク組織への参画機関であるか否かに関わらず、企業とは、シンポジウムへの参加やウェブサイト上での取組事例の共有等により、実質的に連携することで、当初の主目的であった大学等の取組の活性化を目指し、それを実現できている。今後も、好事例を収集、全国幹事会やウェブサイトにおいて情報提供することで、本ネットワークに参画する各機関・各ブロックとのつながりの深い全国の企業とも連携を更に推進し、大学をはじめとする研究機関と企業が互いに有益な情報共有ができるプラットフォームとしての機能を一層強化していく。
本部事務機構 財務部	信用格付の取得	格付投資情報センター(R&I)による格付 ・発行体格付 AA+(維持) 安定的 ・債券格付 AA+(維持)	-
本部事務機構 財務部	信用格付の取得	日本格付研究所(JCR)による格付 ・発行体格付 AAA 安定的 ・債権格付 AAA	-
本部事務機構 施設部	入札監視委員会	議事録のとおり	議事録記載内容のうち、対応が必要なものがあれば、即時対応している。指摘事項無し